

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社アシックス

コード番号 7936 URL <http://www.asics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・管理統括部長

(氏名) 佐野 俊之

TEL 078-303-2213

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	241,944	7.0	22,628	△3.3	21,008	△0.6	13,085	△0.1
20年3月期	226,174	16.3	23,394	15.5	21,133	△4.8	13,095	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	67.23	—	13.9	11.6	9.4
20年3月期	65.82	—	13.8	12.4	10.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 259百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	174,921	98,262	50.7	467.90
20年3月期	186,065	110,141	53.5	500.83

(参考) 自己資本 21年3月期 88,747百万円 20年3月期 99,621百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	18,788	△11,880	1,222	22,575
20年3月期	9,893	△1,611	530	19,507

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	1,989	15.2	2.1
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	1,896	14.9	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		19.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	108,500	△12.6	8,000	△37.2	8,000	△39.0	4,000	△47.0	20.55
通期	224,000	△7.4	18,000	△20.5	18,000	△14.3	10,000	△23.6	51.38

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 199,962,991株 20年3月期 199,962,991株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 10,293,321株 20年3月期 1,050,085株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	74,801	0.0	5,013	25.7	8,486	66.7	5,172	24.3
20年3月期	74,794	3.6	3,989	△7.7	5,091	△35.2	4,160	△35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	26.57	—
20年3月期	20.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	99,313		54,204		54.6		285.78	
20年3月期	96,345		59,195		61.4		297.60	

(参考)自己資本 21年3月期 54,204百万円 20年3月期 59,195百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,500	0.9	2,200	4.2	5,400	△24.3	4,000	△23.5	20.55
通期	77,000	2.9	5,100	1.7	8,500	0.2	6,200	19.9	31.85

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、前半は原油価格や原材料価格高の影響等により減速感が強まり、後半は米国に端を発した世界的な金融危機等が各国の実体経済に波及し、急速な悪化を招きました。日本経済におきましても、世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、輸出や設備投資の減少に加え、個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化しました。

スポーツ用品業界につきましては、北京オリンピックの開催や健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られたものの、世界的な景気の後退による消費者の購買意欲の低迷や競争激化などにより、きわめて厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続きグローバルレベルでのランニング事業を強化・拡大するために、「GEL-KAYANO 15」、「GT-2140 NEW YORK」をはじめとする機能性をより高めたシューズを世界市場に投入しました。また、「ニューヨークシティマラソン」、「東京マラソン2009」、「ゴールドコーストマラソン」、「ハンブルグマラソン」等各国のマラソン大会のオフィシャルスポンサーとして参加ランナーへの情報・サービスの提供を行うなど、販売促進に努めました。

マーケティング活動の一環としては、北京オリンピックにおいて、マラソン、レスリングをはじめとする各種競技のトップアスリート等に当社製品を提供するとともに、アシックスブランドのイメージの統一化を図るため、引き続き「sound mind, sound body (サウンドマインド・サウンドボディ)」という当社の企業スローガンを採用したグローバルブランドキャンペーンを展開するなど、企業イメージおよびアシックスブランドの認知度向上を図りました。

販売面におきましては、ロシアに販売子会社を設立するとともに、当社グループの旗艦店として欧州では「アシックスストアロンドン」、国内では「アシックスストア原宿」をオープンするなど、販売体制の強化に努めました。

当連結会計年度における売上高は2,419億4千4百万円と前年同期間比7.0%の増収でした。このうち国内売上高は、平成19年9月21日付で連結子会社としたアシックス商事株式会社およびその子会社の影響に加え、ランニングシューズが好調でしたので985億6千7百万円と前年同期間比10.5%の増収となりました。海外売上高は、ヨーロッパにおいてスポーツスタイルシューズが低調でしたが、韓国の販売子会社であるアシックススポーツコーポレーションが営業活動を開始したことに加え、アメリカにおいてランニングシューズが好調であったため1,433億7千6百万円と前年同期間比4.7%の増収となりました。損益につきましては、アシックス商事株式会社およびアシックススポーツコーポレーションによる増益要因があったものの、ヨーロッパにおいてスポーツスタイルシューズが低調であったことなどにより、営業利益は226億2千8百万円と前年同期間比3.3%の減益となり、経常利益は為替差損が減少しましたが210億8百万円と前年同期間比0.6%の減益となりました。当期純利益につきましては、外国子会社配当金益金不算入制度の導入が決定されたことに伴う、繰延税金負債の取崩しなどにより税金負担率は減少したものの、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなどにより130億8千5百万円と前年同期間比0.1%の減益となりました。

#### 《売上高》

##### ① スポーツシューズ類

国内でアシックス商事株式会社およびその子会社の影響に加え、ランニングシューズが好調であったため、また海外では韓国でアシックススポーツコーポレーションが営業活動を開始したことにより、売上高は1,778億6千9百万円（前年同期間比6.4%増）となりました。

##### ② スポーツウェア類

主にアシックススポーツコーポレーションの影響により、売上高は466億2百万円（前年同期間比12.1%増）となりました。

##### ③ スポーツ用具類

国内でベースボール用具およびグラウンドゴルフ用具などが低調であったものの、アシックススポーツコーポレーションの影響により、売上高は174億7千2百万円（前年同期間比0.5%増）となりました。

#### 《営業利益》

当連結会計年度の売上総利益は1,030億4千3百万円と前年同期間比4.0%の増益となりました。この主な要因は、ヨーロッパにおいてスポーツスタイルシューズが低調であったものの、アシックス商事株式会社およびアシックススポーツコーポレーションの影響に加え、国内においてランニングシューズが好調であったことによる売上高の増加によるものです。

販売費及び一般管理費合計は804億1千4百万円と前年同期間比6.3%増加しました。これは、アシックス商事株式会社およびアシックススポーツコーポレーションの影響に加え、アメリカで広告宣伝活動を積極的に展開したことなどによるものであります。

以上により、営業利益は226億2千8百万円と前年同期間比3.3%の減益となりました。

#### 《経常利益》

営業外収益は受取利息の減少などにより23億6千6百万円と前年同期間比20.8%の減少、営業外費用は為替差損の減少などにより39億8千6百万円と前年同期間比24.0%の減少となりました。

以上により、経常利益は210億8百万円と前年同期間比0.6%の減益となりました。

#### 《当期純利益》

特別利益は投資有価証券売却益などを計上したものの、前年同期間にて関係会社株式売却益を計上した影響により4千9百万円と前年同期間比95.7%の減少となり、特別損失は投資有価証券評価損の計上などにより13億2千2百万円と前年同期間比113.7%の増加となり、外国子会社配当金益金不算入制度の導入が決定されたことに伴う、繰延税金負債の取崩しなどにより税金負担率が減少したものの、当期純利益は130億8千5百万円と前年同期間比0.1%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ① 日本

日本におきましては、アシックス商事株式会社およびその子会社の影響に加え、ランニングシューズが好調であったため、売上高は1,114億7千7百万円（前年同期間比10.6%増）となり、営業利益は67億5千7百万円（前年同期間比36.1%増）となりました。

##### ② 米州

米州におきましては、ランニングシューズが好調に推移したことにより、売上高は529億4千3百万円（前年同期間比5.4%増）となりましたが、広告宣伝活動を積極的に展開したことなどによる販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は32億5千5百万円（前年同期間比24.4%減）となりました。

##### ③ 欧州

欧州におきましては、スポーツスタイルシューズが低調であったため、売上高は639億7百万円（前年同期間比10.1%減）となり、営業利益は97億1千6百万円（前年同期間比21.5%減）となりました。

##### ④ その他の地域

その他の地域におきましては、韓国でアシックススポーツコーポレーションが営業活動を開始したことにより、売上高は231億1千9百万円（前年同期間比90.0%増）となり、営業利益は29億2千1百万円（前年同期間比59.3%増）となりました。

#### (次期の見通し)

スポーツ用品業界は、北京オリンピックの開催や健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られたものの、世界的な景気の後退による消費者の購買意欲の低迷や競争激化などにより、きわめて厳しい経営環境が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、全社戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」に基づき、二大基幹ブランドの「アシックス」と「オニツカタイガー」のブランド価値を更に向上させ、ランニング事業、スポーツスタイル事業およびアパレル事業を中心として、引き続き世界市場での事業拡大に努めてまいります。

現時点での平成22年3月期の連結業績予想は、売上高2,240億円、営業利益180億円、経常利益180億円、当期純利益100億円となる見通しであります。

## 2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産1,749億2千1百万円（前年同期比6.0%減）、負債の部合計は、766億5千9百万円（前年同期比1.0%増）、純資産の部合計は982億6千2百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、225億7千5百万円と前年同期末に比べ30億6千8百万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は187億8千8百万円となり、前年同期間に比べ88億9千4百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益197億3千5百万円、減価償却費30億3千9百万円、法人税等の還付額12億8千4百万円、仕入債務の増加額11億1千2百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額64億7千1百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は118億8千万円となり、前年同期間に比べ102億6千8百万円の支出増加となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入25億9千万円、定期預金の払戻による収入15億円であり、支出の主な内訳は、事業譲受による支出54億5千3百万円、有形固定資産の取得による支出52億5千2百万円、投資有価証券の取得による支出36億円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12億2千2百万円となり、前年同期間に比べ6億9千1百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入107億1千5百万円、短期借入金の純増加額24億2千万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出70億4千4百万円、配当金の支払額19億8千7百万円、長期借入金の返済による支出17億5千1百万円、子会社の自己株式の取得による支出5億9千3百万円であります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	47.7	53.3	57.9	53.5	50.7
時価ベースの自己資本比率（%）	72.4	182.6	169.4	122.5	73.5
債務償還年数（年）	3.4	4.5	1.0	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	9.9	28.2	13.9	30.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、特別な要素を除いて、当社の当期純利益の概ね3分の1程度を配当原資とすることを基本方針として考えております。

当期の期末配当につきましては、1株につき10円を予定しております。

## 4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社40社および関連会社4社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類など専らスポーツ用品の製造販売を主な事業内容としております。

### 《スポーツ用品の製造販売関連事業》

スポーツ用品の製造につきましては、当社が製造するほか、子会社である山陰アシックス工業㈱、アシックスアパレル工業㈱、福井アシックス工業㈱、江蘇愛世克私有限公司に委託しており、一部の資材および製品につきましては、子会社であるアシックス商事㈱より購入しております。

販売につきましては、当社が販売するほか、国内では、子会社であるアシックス中部販売㈱ほか7社（卸売）および販売子会社1社（小売）を通じて行っており、製品の管理および配送業務を子会社であるアシックス物流㈱に委託しております。また、海外においては、子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか16社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。海外販売会社は、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

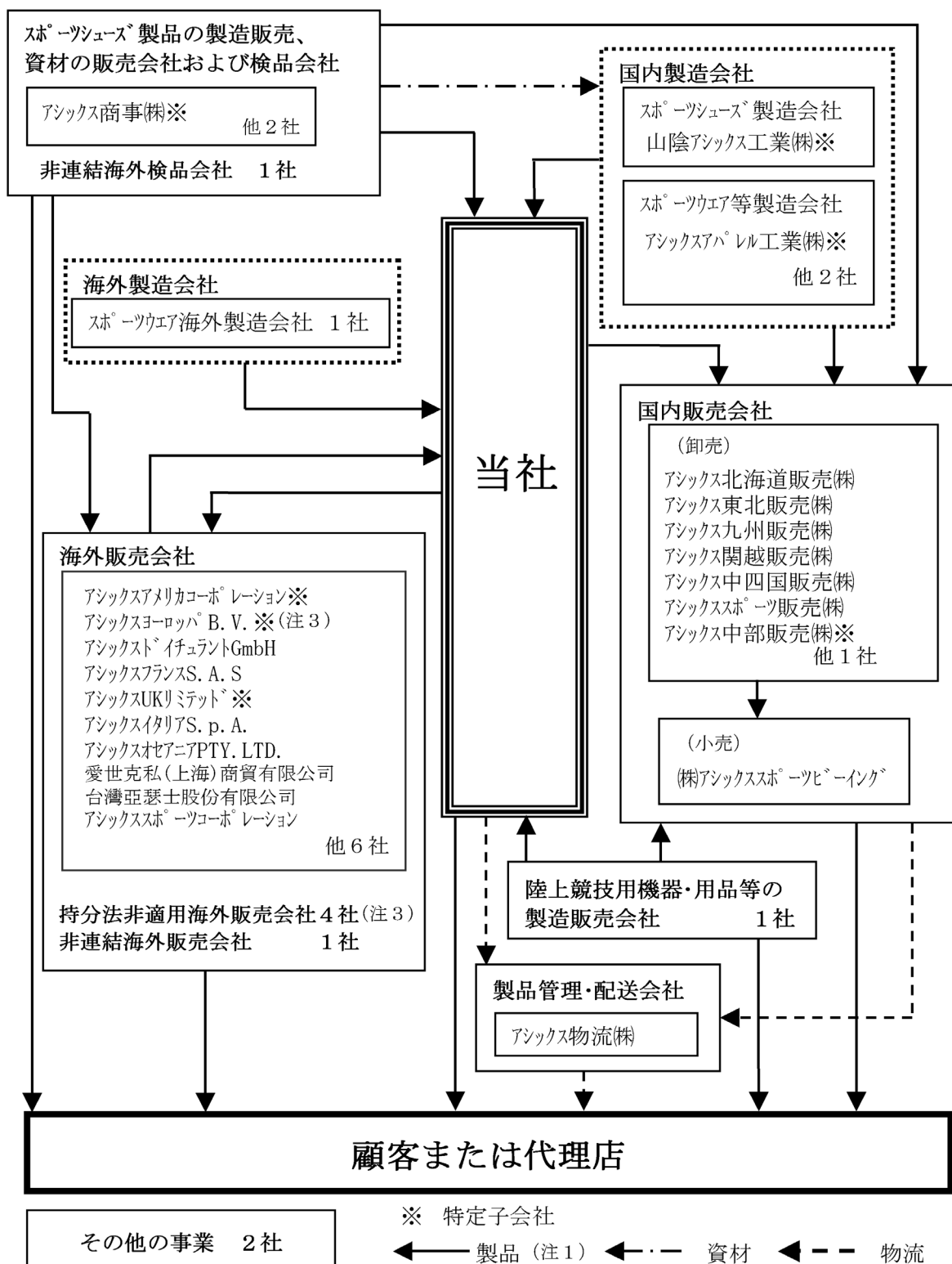
子会社である㈱アシックスユービッククリエイションは、スポーツウエア等の企画製造を行っており、㈱ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っております。また、子会社であるアシックス商事㈱は、主に海外仕入先工場において委託生産した自社企画・開発商品を販売しており、当社に一部の商品の販売に伴い、ロイヤルティを支払っております。

### 《その他の事業》

子会社であるアシックスキャピタル㈱は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っており、アシックスビジネスアテンダント㈱は、当社グループからの販売支援業務の請負等を行っております。

事業の系統図の概略は次ページのとおりであります。

《スポーツ用品の製造販売関連事業》



- (注) 1. 当社は、海外販売会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事(株)から、製品のほか資材を購入し、ロイヤルティを受取っております。
2. 上記以外に休眠中の子会社が1社あります。
3. アシックスヨーロッパB.V.は、北欧における販売会社であるアシックススカンジナビアAS(当期末の当社の出資比率30.0%)の全株式を共同出資者より取得することについて平成21年3月30日付で合意し、株式売買契約を締結いたしました。これにより、アシックススカンジナビアASは、平成21年8月15日付でアシックスヨーロッパB.V.の100%子会社となる予定であります。

## 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業哲学として「健全な身体に健全な精神があれかしー“Anima Sana In Corpore Sano”」を掲げ、アシックスのビジョン(目指すべき姿)を「スポーツ・健康・快適ライフを創造する世界ナンバーワン企業」と定め、このビジョン実現のために、次の四つの理念を企業活動の規範とすることとしております。

(アシックスの理念)

- (1) すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- (2) 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- (3) 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- (4) 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しており、中期的に目標とする連結ベースの経営指標として、ROA(総資産当期純利益率) 8%、ROE(株主資本当期純利益率) 15%を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アシックスのビジョンを達成するための全社経営戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」に基づき、変革・挑戦していくための事業戦略を策定・遂行し、平成22年度までに連結売上高3,000億円を目指しておりますが、経済情勢の変化、為替の影響等により厳しい状況になっており、現在中期計画を見直しております。

平成22年度までの主な基本戦略は以下のとおりであります。

事業領域(ビジネスドメイン)を次のとおりとします。

1. アスレチックスポーツ事業領域
2. スポーツライフスタイル事業領域
3. 健康快適事業領域

当社グループは次の『4つの強化』を実行します。

#### 1. ブランド力の強化(ブランド戦略)

事業領域および全社基本戦略につきましては、平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

#### 2. 製品力の強化(商品戦略)

- ① 高付加価値製品の創出
- ② デザイン力の強化
- ③ 品質管理体制の強化
- ④ オニツカタイガーの強化
- ⑤ コスト競争力の強化
- ⑥ 環境配慮型製品・材料の開発
- ⑦ 次世代事業の開発

#### 3. 販売力の強化(販売戦略)

- ① 自主管理売場の積極的拡大
- ② 直接販売地域の拡大

#### 4. 組織力の強化(グループ戦略・人財戦略)

- ① グループ力の強化
- ② 収益性および資本効率経営の強化
- ③ CSR/コーポレートガバナンス/内部統制の強化
- ④ 世界視点での人財の育成・採用の強化



#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成22年度までに連結売上高3,000億円を目指すという全社戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」の達成を目指し、二大基幹ブランドである「アシックス」と「オニツカタイガー」のブランド価値をさらに向上させ、世界市場での事業拡大に努めております。

そのために、スポーツ工学研究所を中心に技術革新を行い、高付加価値（高機能、高品質）の製品・サービスを継続的に開発するとともに、デザインセンターにおいて当社独自のデザインポリシーや方向性を創出するなど、製品力を一層強化し、事業拡大を目指します。

販売面におきましては、世界4極体制（日本、米州、欧州、アジア・パシフィック）のもと、直接販売地域を順次拡大し、東欧、北欧、中近東、中南米での販売拡大を図ります。また、直営店、フランチャイズ店、インショップを引き続き積極的に展開し収益向上に努めます。

組織につきましては、グループ力を一層強化し、引き続き販売効率の向上と在庫の削減を目指すなど、経営の効率化に努めます。また、地球温暖化防止等の環境対策、法令遵守など企業としての社会的責任を果たすとともに、内部統制の強化、競争力ある人財の育成を行うなど、当社グループ全体での業務改革を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,539	23,418
受取手形及び売掛金	63,030	55,488
有価証券	1,358	1,318
たな卸資産	47,445	—
商品及び製品	—	37,968
仕掛品	—	331
原材料及び貯蔵品	—	1,097
繰延税金資産	4,392	5,014
その他	7,169	4,718
貸倒引当金	△3,069	△1,530
流動資産合計	140,866	127,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 28,050	28,388
減価償却累計額	△18,437	△18,400
建物及び構築物（純額）	9,612	9,988
機械装置及び運搬具	6,216	3,860
減価償却累計額	△4,198	△3,026
機械装置及び運搬具（純額）	2,018	834
工具、器具及び備品	7,174	8,622
減価償却累計額	△5,841	△6,585
工具、器具及び備品（純額）	1,332	2,036
土地	※2 7,297	10,577
リース資産	—	688
減価償却累計額	—	△73
リース資産（純額）	—	615
建設仮勘定	230	4
有形固定資産合計	20,491	24,056
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,818	※1 8,647
長期貸付金	692	736
繰延税金資産	1,002	1,696
その他	8,979	※1 10,641
貸倒引当金	△561	△1,561
投資その他の資産合計	20,931	20,160
固定資産合計	45,198	47,097
資産合計	186,065	174,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,271	20,692
短期借入金	※2 11,632	11,008
リース債務	—	299
未払費用	10,159	7,715
未払法人税等	1,334	2,644
未払消費税等	329	391
返品調整引当金	664	662
賞与引当金	1,418	1,438
繰延税金負債	985	7
その他	11,362	5,144
流動負債合計	60,159	50,005
固定負債		
社債	—	11,000
長期借入金	※2 4,931	3,417
リース債務	—	645
退職給付引当金	7,140	7,364
繰延税金負債	328	318
その他	3,364	3,906
固定負債合計	15,764	26,653
負債合計	75,924	76,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,182	17,182
利益剰余金	54,214	64,937
自己株式	△704	△7,749
株主資本合計	94,664	98,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,958	529
繰延ヘッジ損益	△689	△81
為替換算調整勘定	3,688	△10,042
評価・換算差額等合計	4,957	△9,595
少数株主持分	10,519	9,515
純資産合計	110,141	98,262
負債純資産合計	186,065	174,921

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	226,174	241,944
売上原価	127,356	138,878
返品調整引当金戻入額	891	657
返品調整引当金繰入額	667	680
売上総利益	99,041	103,043
販売費及び一般管理費	※1, ※2 75,647	※1, ※2 80,414
営業利益	23,394	22,628
営業外収益		
受取利息	1,205	691
受取配当金	522	445
負ののれん償却額	—	219
持分法による投資利益	259	—
その他	998	1,010
営業外収益合計	2,986	2,366
営業外費用		
支払利息	696	615
為替差損	3,375	1,831
デリバティブ評価損	—	544
その他	1,175	995
営業外費用合計	5,247	3,986
経常利益	21,133	21,008
特別利益		
固定資産売却益	1	17
投資有価証券売却益	79	32
貸倒引当金戻入額	170	—
関係会社株式売却益	※3 905	—
特別利益合計	1,156	49
特別損失		
固定資産売却損	6	32
固定資産除却損	※4 51	※4 79
投資有価証券売却損	—	81
投資有価証券評価損	98	760
減損損失	—	※5 125
退職給付制度改定損	—	※6 243
訴訟和解金	※7 461	—
特別損失合計	618	1,322
税金等調整前当期純利益	21,671	19,735
法人税、住民税及び事業税	7,597	8,000
法人税等調整額	362	△2,431
法人税等合計	7,960	5,568
少数株主利益	616	1,081
当期純利益	13,095	13,085

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	23,972	23,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,972	23,972
資本剰余金		
前期末残高	17,182	17,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,182	17,182
利益剰余金		
前期末残高	43,458	54,214
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△373
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,989
土地再評価差額金の取崩	△747	—
当期純利益	13,095	13,085
当期変動額合計	10,755	11,096
当期末残高	54,214	64,937
自己株式		
前期末残高	△550	△704
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△7,044
当期変動額合計	△153	△7,044
当期末残高	△704	△7,749
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	84,062	94,664
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△373
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,989
土地再評価差額金の取崩	△747	—
当期純利益	13,095	13,085
自己株式の取得	△153	△7,044
当期変動額合計	10,601	4,051
当期末残高	94,664	98,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,691	1,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,733	△1,429
当期変動額合計	△1,733	△1,429
当期末残高	1,958	529
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	184	△689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△874	608
当期変動額合計	△874	608
当期末残高	△689	△81
土地再評価差額金		
前期末残高	△747	—
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	747	—
当期変動額合計	747	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,519	3,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,169	△13,731
当期変動額合計	1,169	△13,731
当期末残高	3,688	△10,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,648	4,957
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	747	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,438	△14,552
当期変動額合計	△691	△14,552
当期末残高	4,957	△9,595
少数株主持分		
前期末残高	3,455	10,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,064	△1,004
当期変動額合計	7,064	△1,004
当期末残高	10,519	9,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	93,165	110,141
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△373
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,989
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益	13,095	13,085
自己株式の取得	△153	△7,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,626	△15,556
当期変動額合計	16,975	△11,505
当期末残高	110,141	98,262

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,671	19,735
減価償却費	2,661	3,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170	△209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	307	288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	760
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	49
関係会社株式売却損益 (△は益)	△905	—
受取利息及び受取配当金	△1,728	△1,136
支払利息	712	615
為替差損益 (△は益)	—	764
持分法による投資損益 (△は益)	△259	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	57	94
その他の損益 (△は益)	2,874	554
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,461	△964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,876	△475
その他の資産の増減額 (△は増加)	78	135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,057	1,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	160	64
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,909	△966
小計	22,331	23,481
利息及び配当金の受取額	1,780	1,106
利息の支払額	△712	△612
法人税等の還付額	—	1,284
法人税等の支払額	△13,506	△6,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,893	18,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300	△1,197
定期預金の払戻による収入	1,417	1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,801	△5,252
有形固定資産の売却による収入	57	57
無形固定資産の取得による支出	△751	△350
有価証券の純増減額 (△は増加)	△93	17
投資有価証券の取得による支出	△2,065	△3,600
投資有価証券の売却及び償還による収入	969	2,590
子会社出資金の取得による支出	—	△69
子会社株式の取得による支出	—	△171
関係会社株式の売却による収入	981	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,098	—
事業譲受による支出	※3 △822	△5,453
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	26	8
長期貸付けによる支出	△171	△127
長期貸付金の回収による収入	78	71
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△235	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	△11,880



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,509	2,420
長期借入れによる収入	2,200	—
長期借入金の返済による支出	△1,019	△1,751
社債の発行による収入	—	10,715
社債の償還による支出	△3,200	—
自己株式の取得による支出	△153	△7,044
子会社の自己株式の取得による支出	—	△593
少数株主からの払込みによる収入	240	125
リース債務の返済による支出	—	△264
配当金の支払額	△1,586	△1,987
少数株主への配当金の支払額	△460	△397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>530</b>	<b>1,222</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	497	△5,062
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>9,310</b>	<b>3,068</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,196	19,507
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,507	※1 22,575

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <span style="float: right;">36社</span></p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>アシックスアパレル工業㈱</p> <p>アシックスアメリカコーポレーション</p> <p>アシックスヨーロッパB.V.</p> <p>アシックス商事㈱につきましては、株式の公開買付けの結果、平成19年9月21日付で持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。</p> <p>なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間における損益につきましては持分法を適用しております。</p> <p>また、アシックス商事㈱の連結子会社2社につきましても、連結子会社としております。</p> <p>アシックス関越販売㈱、アシックス中四国販売㈱、アシックスプロネット㈱、アシックスポルスカSp. zo. o. およびアシックススポーツコーポレーションにつきましては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>亜瑟士商事股份有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <span style="float: right;">37社</span></p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>アシックス商事㈱</p> <p>アシックスアパレル工業㈱</p> <p>アシックスアメリカコーポレーション</p> <p>アシックスヨーロッパB.V.</p> <p>アシックスロシアにつきましては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>亜瑟士商事股份有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 <span style="float: right;">0社</span></p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 <span style="float: right;">0社</span></p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>アシックススカンジナビアAS</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 <span style="float: right;">0社</span></p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 <span style="float: right;">0社</span></p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>アシックススカンジナビアAS</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD. 他13社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD.、アシックススポーツコーポレーション他13社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、債券につきましては、償却原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 在外連結子会社は、定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ・・・・・・・・ 3年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 ・・・・・・・・ 2年～17年</p> <p>工具、器具及び備品 ・・・・・・・・ 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 在外連結子会社は、定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ・・・・・・・・ 3年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 ・・・・・・・・ 2年～17年</p> <p>工具、器具及び備品 ・・・・・・・・ 2年～20年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別判定で計上することにしております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品及び商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (表示方法の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告42号 平成19年4月13日)の改正で役員退職慰労引当金制度廃止の場合の会計処理が新設されたことに伴い、当連結会計年度より同取扱いを適用しております。 これに伴い、当連結会計年度末における当社および連結子会社の取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金522百万円につきましては、1年以内に支払い予定の200百万円を流動負債の「その他」へ、322百万円を固定負債の「その他」へ振替えております。</p>	<p>(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、当連結会計年度に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度への移行により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引） ② ヘッジ対象 為替予約につきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約におきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却につきましては、僅少な場合を除き、発生年度以降5年間で償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる期首の利益剰余金および損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における「未払費用」の金額は7,006百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ45,903百万円、306百万円、1,235百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損」の金額は200百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、キャッシュ・フローの状況を適切に表示するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」として表示しております。 なお前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」の金額は237百万円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">84百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	84百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	84百万円	その他(出資金)	69百万円				
投資有価証券(株式)	84百万円												
投資その他の資産													
投資有価証券(株式)	84百万円												
その他(出資金)	69百万円												
<p>※2 担保および担保付債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	土地	79百万円	計	109百万円	短期借入金	20百万円	長期借入金	28百万円	計	49百万円	<p>—————</p>
建物及び構築物	30百万円												
土地	79百万円												
計	109百万円												
短期借入金	20百万円												
長期借入金	28百万円												
計	49百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21,673百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">18,464百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	21,673百万円	貸倒引当金繰入額	749百万円	従業員賃金給料	18,464百万円	賞与引当金繰入額	1,025百万円	退職給付引当金繰入額	545百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21,018百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">19,782百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	21,018百万円	貸倒引当金繰入額	204百万円	従業員賃金給料	19,782百万円	賞与引当金繰入額	1,167百万円	退職給付引当金繰入額	781百万円
広告宣伝費	21,673百万円																				
貸倒引当金繰入額	749百万円																				
従業員賃金給料	18,464百万円																				
賞与引当金繰入額	1,025百万円																				
退職給付引当金繰入額	545百万円																				
広告宣伝費	21,018百万円																				
貸倒引当金繰入額	204百万円																				
従業員賃金給料	19,782百万円																				
賞与引当金繰入額	1,167百万円																				
退職給付引当金繰入額	781百万円																				
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">638百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">687百万円</p>																				
<p>※3 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ヒューラックスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> </table>	ヒューラックスコーポレーション	905百万円	—————																		
ヒューラックスコーポレーション	905百万円																				
<p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	25百万円	商標権	3百万円	<p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	24百万円	その他	1百万円				
建物及び構築物	20百万円																				
機械装置及び運搬具	2百万円																				
工具、器具及び備品	25百万円																				
商標権	3百万円																				
建物及び構築物	52百万円																				
機械装置及び運搬具	1百万円																				
工具、器具及び備品	24百万円																				
その他	1百万円																				
—————	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損処理を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売店舗</td> <td>小売店舗13店 (北海道1店、東北1店、関東7店、中部1店、関西3店)</td> <td>リース資産</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの小売につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、リース資産につきましては未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	小売店舗	小売店舗13店 (北海道1店、東北1店、関東7店、中部1店、関西3店)	リース資産	103	その他			21	合計	—	—	125				
用途	場所	種類	金額 (百万円)																		
小売店舗	小売店舗13店 (北海道1店、東北1店、関東7店、中部1店、関西3店)	リース資産	103																		
その他			21																		
合計	—	—	125																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 退職給付制度改定損 アシックス商事(株)が平成21年2月28日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度改定損であります。</p>
<p>※7 訴訟和解金 知的財産権に関する訴訟の和解金であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	952,276	97,809	—	1,050,085
合計	952,276	97,809	—	1,050,085

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97,809株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,592	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,989	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	1,050,085	9,243,236	—	10,293,321
合計	1,050,085	9,243,236	—	10,293,321

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9,243,236株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,188,000株および単元未満株式の買取りによる増加55,236株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,989	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,896	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,539百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,507百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,539百万円	有価証券勘定に含まれるMMF	68百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△1,100百万円	現金及び現金同等物	19,507百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,418百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△888百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,575百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,418百万円	有価証券勘定に含まれるMMF	45百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△888百万円	現金及び現金同等物	22,575百万円						
現金及び預金勘定	20,539百万円																						
有価証券勘定に含まれるMMF	68百万円																						
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△1,100百万円																						
現金及び現金同等物	19,507百万円																						
現金及び預金勘定	23,418百万円																						
有価証券勘定に含まれるMMF	45百万円																						
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△888百万円																						
現金及び現金同等物	22,575百万円																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の追加取得により、新たにアシックス商事㈱を連結したことに伴う連結開始時資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,224百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,383百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,070百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△581百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,617百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の獲得利益等</td> <td style="text-align: right;">△3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の既取得価額</td> <td style="text-align: right;">△2,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,092百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：上記連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△1,098百万円</td> </tr> </table>	流動資産	11,224百万円	固定資産	5,383百万円	流動負債	△2,070百万円	固定負債	△581百万円	のれん	902百万円	少数株主持分	△6,617百万円	持分法適用後の獲得利益等	△3,104百万円	上記連結子会社の既取得価額	△2,143百万円	上記連結子会社株式の取得価額	2,993百万円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	△4,092百万円	差引：上記連結子会社株式の取得による収入	△1,098百万円	—————
流動資産	11,224百万円																						
固定資産	5,383百万円																						
流動負債	△2,070百万円																						
固定負債	△581百万円																						
のれん	902百万円																						
少数株主持分	△6,617百万円																						
持分法適用後の獲得利益等	△3,104百万円																						
上記連結子会社の既取得価額	△2,143百万円																						
上記連結子会社株式の取得価額	2,993百万円																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	△4,092百万円																						
差引：上記連結子会社株式の取得による収入	△1,098百万円																						
<p>※3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に設立したアシックススポーツコーポレーションの資産譲受の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,918百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,150百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,918百万円	固定資産	1,232百万円	事業譲受価格	7,150百万円	—————																
流動資産	5,918百万円																						
固定資産	1,232百万円																						
事業譲受価格	7,150百万円																						

## (ストック・オプション等関係)

該当事項がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,508	50,215	71,120	11,329	226,174	—	226,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,258	3	—	841	8,102	(8,102)	—
計	100,766	50,218	71,120	12,171	234,277	(8,102)	226,174
営業費用	95,801	45,911	58,735	10,336	210,784	(8,004)	202,779
営業利益	4,965	4,307	12,385	1,834	23,492	(98)	23,394
II 資産	102,154	24,057	43,041	19,907	189,160	(3,095)	186,065

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……………米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,731	52,938	63,907	22,366	241,944	—	241,944
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,746	4	—	752	9,504	(9,504)	—
計	111,477	52,943	63,907	23,119	251,448	(9,504)	241,944
営業費用	104,720	49,687	54,191	20,197	228,796	(9,480)	219,315
営業利益	6,757	3,255	9,716	2,921	22,651	(23)	22,628
II 資産	104,582	23,682	35,628	13,850	177,743	(2,821)	174,921

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……………米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	50,215	70,401	16,373	136,990
II 連結売上高（百万円）				226,174
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	31.1	7.3	60.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	52,941	63,308	27,127	143,376
II 連結売上高（百万円）				241,944
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	26.2	11.2	59.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	500.83円	1株当たり純資産額	467.90円
1株当たり当期純利益	65.82円	1株当たり当期純利益	67.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,095	13,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,095	13,085
期中平均株式数(千株)	198,948	194,646

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

連結分類別売上

(分類)		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	42,328	18.7	51,172	21.1	8,844	20.9
	海外	124,865	55.2	126,697	52.4	1,832	1.5
	計	167,193	73.9	177,869	73.5	10,676	6.4
スポーツウェア類	国内	31,596	14.0	32,673	13.5	1,077	3.4
	海外	9,994	4.4	13,929	5.8	3,935	39.4
	計	41,590	18.4	46,602	19.3	5,012	12.1
スポーツ用具類	国内	15,259	6.7	14,721	6.1	△538	△3.5
	海外	2,132	1.0	2,750	1.1	618	29.0
	計	17,391	7.7	17,472	7.2	81	0.5
合計	国内	89,183	39.4	98,567	40.7	9,384	10.5
	海外	136,991	60.6	143,376	59.3	6,385	4.7
	計	226,174	100	241,944	100	15,769	7.0

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウェア類：トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア、スキーウェア、スノーボードウェア等
- スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品、陸上競技用機器等

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,457	5,731
受取手形	4,226	3,011
売掛金	※1 23,575	※1 24,792
有価証券	599	538
商品及び製品	10,363	8,492
原材料	155	—
仕掛品	4	1
貯蔵品	25	—
原材料及び貯蔵品	—	134
前渡金	67	9
前払費用	280	329
関係会社短期貸付金	7,085	6,557
未収入金	※1 1,338	※1 844
未取還付法人税等	1,181	—
繰延税金資産	1,125	1,350
その他	76	247
貸倒引当金	△3,183	△2,300
流動資産合計	51,380	49,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,497	18,618
減価償却累計額	△11,818	△12,152
建物（純額）	5,678	6,465
構築物	710	774
減価償却累計額	△584	△564
構築物（純額）	126	209
機械装置及び運搬具	1,172	1,166
減価償却累計額	△987	△1,045
機械装置及び運搬具（純額）	185	121
工具、器具及び備品	4,307	4,353
減価償却累計額	△3,927	△3,834
工具、器具及び備品（純額）	380	518
土地	5,473	8,804
リース資産	—	424
減価償却累計額	—	△44
リース資産（純額）	—	379
建設仮勘定	230	4
有形固定資産合計	12,074	16,504
無形固定資産		
借地権	25	25
商標権	1	0
ソフトウェア	1,469	1,134
リース資産	—	90
その他	0	0
無形固定資産合計	1,496	1,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,496	7,659
関係会社株式	12,501	13,166
出資金	31	27
関係会社出資金	4,017	4,017
長期貸付金	—	50
従業員に対する長期貸付金	331	317
関係会社長期貸付金	49	49
破産更生債権等	412	1,244
長期前払費用	126	110
長期預金	2,900	2,600
敷金及び保証金	1,150	1,395
前払年金費用	1,154	1,691
繰延税金資産	434	1,004
その他	230	431
投資損失引当金	—	△753
貸倒引当金	△442	△1,193
投資その他の資産合計	31,394	31,817
固定資産合計	44,965	49,573
資産合計	96,345	99,313
負債の部		
流動負債		
支払手形	750	738
買掛金	※1 11,105	※1 9,476
短期借入金	2,600	600
1年内返済予定の長期借入金	1,391	1,027
リース債務	—	99
未払金	241	975
未払費用	※1 4,590	※1 4,183
未払法人税等	—	1,610
未払消費税等	162	195
預り金	※1 2,649	※1 2,093
返品調整引当金	419	391
賞与引当金	809	801
設備関係支払手形	2	17
その他	414	308
流動負債合計	25,136	22,518
固定負債		
社債	—	11,000
長期借入金	3,989	2,962
リース債務	—	377
退職給付引当金	5,417	5,372
投資損失引当金	144	—
デリバティブ債務	1,980	2,744
その他	482	134
固定負債合計	12,013	22,590
負債合計	37,150	45,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	11,182	11,182
資本剰余金合計	17,182	17,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
圧縮積立金	767	734
繰越利益剰余金	8,430	11,647
利益剰余金合計	17,198	20,382
自己株式	△704	△7,749
株主資本合計	57,648	53,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,997	593
繰延ヘッジ損益	△451	△176
評価・換算差額等合計	1,546	416
純資産合計	59,195	54,204
負債純資産合計	96,345	99,313

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 74,794	※1 74,801
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,127	10,363
当期製品製造原価	※1 8,261	※1 8,913
当期製品仕入高	※1 33,452	※1 30,688
当期商品仕入高	※1 4,241	※1 3,834
合計	56,083	53,799
他勘定振替高	※2 733	※2 795
商品及び製品期末たな卸高	10,363	8,492
売上原価合計	44,986	44,512
返品調整引当金戻入額	561	419
返品調整引当金繰入額	419	391
売上総利益	29,949	30,317
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 25,960	※1, ※3, ※4 25,303
営業利益	3,989	5,013
営業外収益		
受取利息	192	152
受取配当金	※1 3,934	※1 5,402
受取賃貸料	113	95
その他	209	195
営業外収益合計	4,449	5,846
営業外費用		
支払利息	107	144
社債利息	40	3
社債発行費	—	284
為替差損	2,154	1,347
デリバティブ評価損	—	544
貸倒引当金繰入額	326	—
その他	719	48
営業外費用合計	3,348	2,373
経常利益	5,091	8,486
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	70	0
貸倒引当金戻入額	22	127
関係会社株式売却益	※5 905	—
特別利益合計	998	128

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	30	22
投資有価証券評価損	98	640
関係会社株式評価損	—	69
投資損失引当金繰入額	※6 90	※6 753
訴訟和解金	※7 461	—
特別損失合計	680	1,489
税引前当期純利益	5,408	7,124
法人税、住民税及び事業税	412	2,028
法人税等調整額	835	△76
法人税等合計	1,247	1,952
当期純利益	4,160	5,172

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	23,972	23,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,972	23,972
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
前期末残高	11,182	11,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,182	11,182
資本剰余金合計		
前期末残高	17,182	17,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,182	17,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000	8,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	8,000	8,000
圧縮積立金		
前期末残高	807	767
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△39	△33
当期変動額合計	△39	△33
当期末残高	767	734
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,823	8,430
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,000	—
圧縮積立金の取崩	39	33
剰余金の配当	△1,592	△1,989
当期純利益	4,160	5,172
当期変動額合計	△392	3,216
当期末残高	8,430	11,647



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,630	17,198
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,592	△1,989
当期純利益	4,160	5,172
当期変動額合計	2,568	3,183
当期末残高	17,198	20,382
自己株式		
前期末残高	△550	△704
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△7,044
当期変動額合計	△153	△7,044
当期末残高	△704	△7,749
株主資本合計		
前期末残高	55,234	57,648
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,989
当期純利益	4,160	5,172
自己株式の取得	△153	△7,044
当期変動額合計	2,414	△3,861
当期末残高	57,648	53,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,554	1,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,556	△1,404
当期変動額合計	△1,556	△1,404
当期末残高	1,997	593
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	50	△451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△501	274
当期変動額合計	△501	274
当期末残高	△451	△176
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,605	1,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,058	△1,130
当期変動額合計	△2,058	△1,130
当期末残高	1,546	416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	58,839	59,195
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,989
当期純利益	4,160	5,172
自己株式の取得	△153	△7,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,058	△1,130
当期変動額合計	356	△4,991
当期末残高	59,195	54,204

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、債券につきましては、償却原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法	デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法</p> <p>なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物                    ・・・・3年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具                    ・・・・2年～17年</p> <p>工具、器具及び備品                    ・・・・2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法</p> <p>なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物                    ・・・・3年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具                    ・・・・2年～17年</p> <p>工具、器具及び備品                    ・・・・2年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 _____	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	_____	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品及び商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 (表示方法の変更)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告42号 平成19年4月13日)の改正で役員退職慰労引当金制度廃止の場合の会計処理が新設されたことに伴い、当事業年度より同取扱いを適用しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度末における取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金165百万円につきましては、固定負債の「その他」へ振替えております。</p> <p>(6) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）</p> <p>② ヘッジ対象 為替予約につきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約におきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「前払年金費用」の金額は380百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ評価損」の金額は200百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,053百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,418百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,949百万円</td> </tr> </table>	売掛金	14,053百万円	未収入金	1,154百万円	買掛金	5,418百万円	未払費用	1,541百万円	預り金	1,949百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,912百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,991百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> </table>	売掛金	14,912百万円	未収入金	666百万円	買掛金	4,991百万円	未払費用	1,274百万円	預り金	1,337百万円																												
売掛金	14,053百万円																																																
未収入金	1,154百万円																																																
買掛金	5,418百万円																																																
未払費用	1,541百万円																																																
預り金	1,949百万円																																																
売掛金	14,912百万円																																																
未収入金	666百万円																																																
買掛金	4,991百万円																																																
未払費用	1,274百万円																																																
預り金	1,337百万円																																																
<p>2 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">6,162</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>愛世克私(上海)商貿有限公司</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>台灣亞瑟士股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>アシックススポーツコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 仕入先との仕入取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックスユービッククリエイション</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	6,162	アシックスヨーロッパB.V.	21	愛世克私(上海)商貿有限公司	300	台灣亞瑟士股份有限公司	33	アシックススポーツコーポレーション	3,391	計	9,908	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業(株)	61	(株)アシックスユービッククリエイション	357	計	418	<p>2 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">9,128</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>アシックススポーツコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 仕入先との仕入取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックスユービッククリエイション</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	9,128	アシックスヨーロッパB.V.	11	アシックススポーツコーポレーション	3,411	計	12,551	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業(株)	24	(株)アシックスユービッククリエイション	385	計	410
保証先	金額 (百万円)																																																
関係会社																																																	
アシックスアメリカコーポレーション	6,162																																																
アシックスヨーロッパB.V.	21																																																
愛世克私(上海)商貿有限公司	300																																																
台灣亞瑟士股份有限公司	33																																																
アシックススポーツコーポレーション	3,391																																																
計	9,908																																																
保証先	金額 (百万円)																																																
関係会社																																																	
アシックスアパレル工業(株)	61																																																
(株)アシックスユービッククリエイション	357																																																
計	418																																																
保証先	金額 (百万円)																																																
関係会社																																																	
アシックスアメリカコーポレーション	9,128																																																
アシックスヨーロッパB.V.	11																																																
アシックススポーツコーポレーション	3,411																																																
計	12,551																																																
保証先	金額 (百万円)																																																
関係会社																																																	
アシックスアパレル工業(株)	24																																																
(株)アシックスユービッククリエイション	385																																																
計	410																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">35,408百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,355百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取配当金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,780百万円</td> </tr> </table>	売上高		35,408百万円	当期製品製造原価	材料費	2,764百万円	当期製品製造原価	外注加工費	1,454百万円	当期製品仕入高		10,355百万円	当期商品仕入高		2,230百万円	販売費及び一般管理費		3,717百万円	受取配当金	3,780百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">37,825百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,518百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,529百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取配当金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">5,236百万円</td> </tr> </table>	売上高		37,825百万円	当期製品製造原価	材料費	2,767百万円	当期製品製造原価	外注加工費	1,465百万円	当期製品仕入高		7,518百万円	当期商品仕入高		2,026百万円	販売費及び一般管理費		3,529百万円	受取配当金	5,236百万円														
売上高		35,408百万円																																																					
当期製品製造原価	材料費	2,764百万円																																																					
当期製品製造原価	外注加工費	1,454百万円																																																					
当期製品仕入高		10,355百万円																																																					
当期商品仕入高		2,230百万円																																																					
販売費及び一般管理費		3,717百万円																																																					
受取配当金	3,780百万円																																																						
売上高		37,825百万円																																																					
当期製品製造原価	材料費	2,767百万円																																																					
当期製品製造原価	外注加工費	1,465百万円																																																					
当期製品仕入高		7,518百万円																																																					
当期商品仕入高		2,026百万円																																																					
販売費及び一般管理費		3,529百万円																																																					
受取配当金	5,236百万円																																																						
<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	720百万円	その他	13百万円	<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	784百万円	その他	10百万円																																														
販売費及び一般管理費振替高	720百万円																																																						
その他	13百万円																																																						
販売費及び一般管理費振替高	784百万円																																																						
その他	10百万円																																																						
<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">荷造運搬費</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,582百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,345百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,967百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費		2,582百万円	広告宣伝費		4,345百万円	従業員賃金給料		5,967百万円	従業員賞与		1,567百万円	賞与引当金繰入額		697百万円	退職給付引当金繰入額		305百万円	支払手数料		2,120百万円	減価償却費		1,039百万円	貸倒引当金繰入額		246百万円	<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">荷造運搬費</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,292百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,695百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,955百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費		2,413百万円	広告宣伝費		4,292百万円	従業員賃金給料		5,695百万円	従業員賞与		1,647百万円	賞与引当金繰入額		663百万円	退職給付引当金繰入額		433百万円	支払手数料		1,955百万円	減価償却費		1,055百万円	貸倒引当金繰入額		0百万円
荷造運搬費		2,582百万円																																																					
広告宣伝費		4,345百万円																																																					
従業員賃金給料		5,967百万円																																																					
従業員賞与		1,567百万円																																																					
賞与引当金繰入額		697百万円																																																					
退職給付引当金繰入額		305百万円																																																					
支払手数料		2,120百万円																																																					
減価償却費		1,039百万円																																																					
貸倒引当金繰入額		246百万円																																																					
荷造運搬費		2,413百万円																																																					
広告宣伝費		4,292百万円																																																					
従業員賃金給料		5,695百万円																																																					
従業員賞与		1,647百万円																																																					
賞与引当金繰入額		663百万円																																																					
退職給付引当金繰入額		433百万円																																																					
支払手数料		1,955百万円																																																					
減価償却費		1,055百万円																																																					
貸倒引当金繰入額		0百万円																																																					
<p>※4 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">627百万円</p>	<p>※4 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">678百万円</p>																																																						
<p>※5 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ヒューラックスコーポレーション</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">905百万円</td> </tr> </table>	ヒューラックスコーポレーション	905百万円	—————																																																				
ヒューラックスコーポレーション	905百万円																																																						
<p>※6 投資損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">アシックス九州販売(株)</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	アシックス九州販売(株)	90百万円	<p>※6 投資損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">愛世克私香港有限公司</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">753百万円</td> </tr> </table>	愛世克私香港有限公司	753百万円																																																		
アシックス九州販売(株)	90百万円																																																						
愛世克私香港有限公司	753百万円																																																						
<p>※7 訴訟和解金</p> <p>知的財産権に関する訴訟の和解金であります。</p>	—————																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	952,276	97,809	—	1,050,085
合計	952,276	97,809	—	1,050,085

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97,809株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,050,085	9,243,236	—	10,293,321
合計	1,050,085	9,243,236	—	10,293,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,243,236株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,188,000株および単元未満株式の買取りによる増加55,236株であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 297.60円	1株当たり純資産額 285.78円
1株当たり当期純利益 20.91円	1株当たり当期純利益 26.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,160	5,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,160	5,172
期中平均株式数(千株)	198,948	194,646

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

分類別売上高明細表

(分類)		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	30,830	41.2	31,832	42.5	1,001	3.2
	海外	7,859	10.5	6,992	9.4	△866	△11.0
	計	38,690	51.7	38,825	51.9	134	0.3
スポーツウェア類	国内	27,255	36.5	27,877	37.3	622	2.3
	海外	769	1.0	612	0.8	△156	△20.4
	計	28,024	37.5	28,490	38.1	465	1.7
スポーツ用具類	国内	7,924	10.6	7,339	9.8	△585	△7.4
	海外	155	0.2	147	0.2	△8	△5.5
	計	8,079	10.8	7,486	10.0	△593	△7.3
合計	国内	66,010	88.3	67,048	89.6	1,038	1.6
	海外	8,784	11.7	7,752	10.4	△1,031	△11.7
	計	74,794	100	74,801	100	6	0.0

- (注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア、スキーウェア、スノーボードウェア等
- スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品等

## その他

### 1. 代表取締役の異動

退任予定取締役（平成21年6月19日付）

代表取締役専務取締役・管理部門・研究部門担当  
為定 涼次（退任後の予定 当社顧問）

### 2. その他の役員の異動

該当事項はありません。